

「北海道地方における流域治水のあり方」 (令和7年4月) 概要

北海道開発局と北海道庁が設置した「北海道地方における流域治水のあり方検討会」(委員長 中津川誠教授(室蘭工業大学))は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害や北海道の生産空間等を踏まえつつ、全国で取組が進められている流域治水において、多様な主体や地域に応じた対策構築に気候予測アンサンブルデータを用いた水害リスク評価を活用する考え方等を取りまとめた。

北海道地方が有する特徴

北海道における降雨量

1.15倍

27.2(2023年)対23.6(2022年)の増大

※気候変動による降雨量の増大は、国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」より作成

＜気候変動による降雨量の変化倍率＞

平成28年災害の被災状況

平成28年8月、1週間に3個の台風が上陸、その1週間後にはもう1つの台風が近接

各地で甚大な被害が発生し、道内外に影響

＜平成28年災害の被災状況＞

「食」「観光」「脱炭素化」など

北海道の価値を生み出す「生産空間」は我が国の持続可能な社会経済活動に貢献

＜生産空間の分布＞

「食」「観光」「脱炭素化」など

北海道の価値を生み出す「生産空間」は我が国の持続可能な社会経済活動に貢献

＜生産空間の分布＞

「二重の疎」の環境

広域分散型社会の形成、散居の居住形態などの地域特性

人口減少、高齢化は全国を上回るスピードで進行

「北海道地方における流域治水のあり方検討会」委員名簿

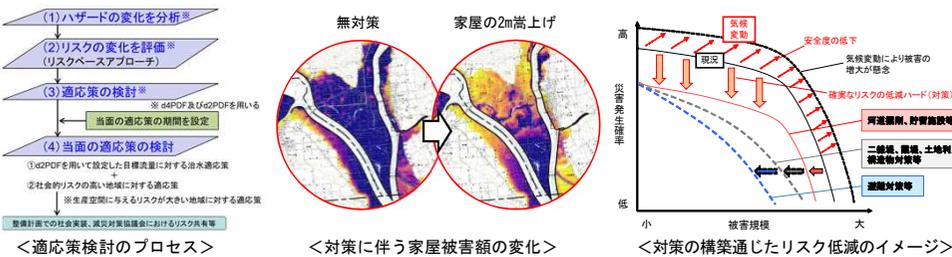
委員長	委員	所属
中津川 誠	井上 清敬	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
岩崎 理樹	尾崎 敦	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室長
加藤 孝明	木内 望	北海道大学大学院工学研究院准教授
志賀 永一	志賀 永一	北海道大学大学院工学研究院准教授
関 克己	武内 慶了	滝川市建設部長
中北 英一	矢部 浩規	東京大学生産技術研究所教授
山田 朋人	山田 朋人	国土技術政策総合研究所住宅研究部長
		元帯広畜産大学環境農学部門教授
		京都大学経営管理大学院客員教授
		国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室長
		京都大学防災研究所長
		寒地土木研究所水圏グループ長
		北海道大学大学院工学研究院教授

(令和4年度) (令和5年度) (※敬称略 五十音順)

流域治水の展開に向けて～北海道の取組から～

流域治水では、治水施設の計画を気候変動を踏まえたものに見直すとともに、土地利用や避難等の対策を流域全体で推進。これに関して、将来気候予測に科学的に信頼性を確保したアンサンブル手法を導入し、「生産空間に与えるリスク」等、主体や地域の特性に応じたリスクを評価し、対策を構築するリスクベースアプローチが必要

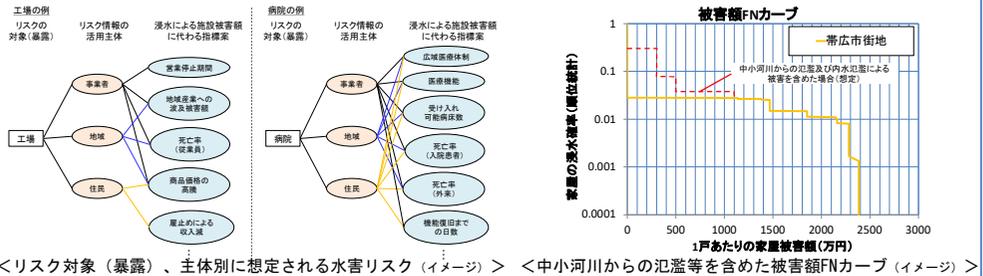
- 十勝川、常呂川流域をモデルに「適応策検討のプロセス」に沿ったリスク評価等を実施
- リスクに応じた対策例、費用、被害軽減効果等の示し方等を提案
- 適応策の連携・最適な組合せ等に向けて、適応策の効果の定量化の知見蓄積も必要



適応策構築に向けたリスクコミュニケーション

流域内の多様な地域や主体の総力戦として流域治水を実効ある展開にしていくためには流域や地域におけるリスクコミュニケーションが重要。各地域や主体それぞれのリスク評価とリスクに対応した対策の検討を行い、連携して流域治水を進めるため相互のリスクコミュニケーションが重要

- 多様な主体が自らのリスクに応じた対策を検討し選択していくことが重要
- リスクの分布、目標、対策内容・貢献度、モニタリング方法等を流域の関係者で共有
- 地域の持続・発展の視点や、水害リスクを自分事化できるわかりやすい情報発信も重要



気候変動により激甚化・頻発化する水災害から農地などの生産空間を守り、安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに向けて、流域の多様な関係者が気候予測アンサンブルデータ等に基づく水害リスク情報を基に地域特性を踏まえた適応策を展開することが重要。流域の多様な地域や主体が自らの水害リスク情報を理解し、相互のリスクコミュニケーションを図りながら適応策を実施する、流域治水の実践、取組の深化が必要。